

## 環境農政常任委員会委員会調査報告書

令和7年11月12日（水）から14日（金）まで、北広島町ジビエ専門店外3か所において、次の事件について調査を実施したところ、その概要は別添のとおりでした。

### 【調査事件】

- ・ 公害の防止その他環境の保全に関する事項について
- ・ 農業、林業及び水産業に関する事項について

令和8年3月23日  
神奈川県議会議長

長 田 進 治 様

環境農政常任委員会委員長 石 川 巧

## 1 調査の概要

### (1) 調査日程

令和7年11月12日（水）から14日（金）まで

### (2) 調査箇所

ア 北広島町ジビエ専門店

（※ 説明は、北広島町役場及び北広島町ジビエ専門店において聴取）

（北広島町役場：広島県山県郡北広島町有田1234）

（北広島町ジビエ専門店：広島県山県郡北広島町壬生327）

イ せとだエコレモングループ

（※ 説明は、J Aひろしま せとだ柑橘事務所において聴取）

（J Aひろしま せとだ柑橘事務所：広島県尾道市瀬戸田町中野408-8）

ウ 株式会社八天堂ファーム

（※ 説明は、八天堂ぶどう園及び八天堂ビレッジにおいて聴取）

（八天堂ぶどう園：広島県竹原市小梨町北谷平1833-2、1827-8）

（八天堂ビレッジ：広島県三原市本郷町善入寺用倉山10064-190）

エ 広島県（環境県民局環境保全課）（広島県広島市中区基町10-52）

### (3) 出席委員（計11名）

石川巧委員長、山口美津夫副委員長、

芥川薫、柳下剛、いそもと桂太郎、持田文男、赤野たかし、てらさき雄介、

近藤大輔、小野寺慎一郎、青木マキの各委員

### (4) 随行者

福島副課長（議会局議事課）、栗原主査（環境農政局総務室）

### (5) 行程

11月12日（水） 新横浜駅～広島駅～北広島町役場～北広島町ジビエ専門店  
～広島市内泊

11月13日（木） 広島市内～J Aひろしま せとだ柑橘事務所～八天堂ぶどう園  
～八天堂ビレッジ～広島市内泊

11月14日（金） 広島市内～広島県庁～広島駅～新横浜駅

## 2 北広島町ジビエ専門店

### (1) 調査目的

北広島町では、猪や鹿等による農作物被害対策で、年々増加していた捕獲鳥獣の処分方法に係る課題を解決するため、令和6年4月に、民間事業者と協力した「きたひろジビエコンソーシアム」を設立して、交付金を活用した食肉加工施設を建設し、令和7年3月に、「北広島町ジビエ専門店」を開店した。

同店では、食肉加工だけでなく、調理して販売する施設も併設することで、ジビエ料理の普及にも力を入れており、猟師が動物によって罠の種類や架設方法、設置場所を変えるなど肉の質を維持するよう工夫し、良質な肉を提供している。

さらに、北広島町や地域住民とのコラボによるアクセサリーの販売など、精肉以外のジビエ利活用で地域活性化にも取り組んでいる。

そこで、同店を訪問し、ジビエの利活用にかかる取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資するものとする。

## (2) 調査先出席者

北広島町議会産業建設常任委員会委員長、北広島町農林課長 ほか

## (3) 北広島町議会産業建設常任委員会委員長挨拶

## (4) 委員長挨拶



## (5) 概要説明

次の内容等について、説明があった。

- ア 北広島町の森林の現状
- イ 有害鳥獣
- ウ 北広島町の鳥獣被害対策の取組
  - (ア) 生息環境管理
  - (イ) 被害防除
  - (ウ) 個体数調整
- エ きたひろジビエコンソーシアム
- オ 北広島町ジビエ専門店

## (6) 質疑応答

**質 疑** 食肉加工施設の形式は様々あると思うが、北広島町で食肉加工施設の建設に至った経緯を伺いたい。

**応 答** 捕った屠体を食肉利用する場合と埋却処分する方法があるが、後者は精神

的負担があることから、施設を建てて食肉利用したいという捕獲従事者の思いがあったため、移動式ではなく施設の形式となった。

質 疑 施設を造りながらも課題意識があったと思うが、解決のために行ったことはあるか。

応 答 国の交付金を活用するに当たり、国及び県とやり取りをしたが、コンソーシアムという形態自体が理解を得られなかったことが一番苦勞した。

また、施設建設に当たり、先行事例の熊本県の施設を視察した際に、衛生面から人間の手が触れるところをなるべく減らした方がいいとのアドバイスを頂いたため、洗浄や腹出しに当たり、人力でハンガーラックに移すことなく、レールを増やしてそのまま移動させることで、極力人の手が触れることがないように工夫した。

質 疑 鳥獣対策は、わなを設置するだけでなく、捕獲した後、職員による見回りなどの対応が課題となると思われる。業務を省力化するために、工夫していることはあるか。

応 答 行政としては職員の見回りはせず、地元の捕獲従事者に協力を頂いている。捕獲報告を捕獲届の紙提出からスマホ報告に変更したことは業務の省力化につながった。

質 疑 毎年何匹捕獲しているか。そのうち何日間、猟友会やハンターがいるか。

応 答 直近データとして、3月から10月にかけて猪563頭、鹿916頭、毎年概ね当該頭数で推移している。何日間、猟友会やハンターが活動しているかについては把握していない。

質 疑 北広島町ジビエ専門店の採算はどのようになっているか。

応 答 民間施設のため、町として補助金を出していない。

質 疑 肉の流通について、捕ってから解体処理場までどのような経路で運ばれているのか伺いたい。

応 答 捕獲から解体までできるだけ早くしたいとの考えの下、捕獲従事者が食品衛生士の資格を取得している。また、捕獲の連絡を受けたら、直接受け取りに行く。



## (7) 北広島町ジビエ専門店見学

### (8) 質疑応答

質 疑 猪や鹿を猟銃で捕獲しているのか。

応 答 撃つことは少なく、基本的にくくりわなで捕獲している。

質 疑 捕獲する場所は近いのか。

応 答 夏だと腐敗してしまうため、品質を担保するため、車で30分から40分の範囲内に限定している。

質 疑 北広島町ジビエ専門店の経営状況はどうか。

応 答 赤字にはなっていない。全国から需要はある。

質 疑 ドッグフードの需要はあるか。

応 答 重要はすごくある。

質 疑 ドッグフードはどのように流通させているか。

応 答 SNSを利用して、流通させている。余った分は近くの保護センターに寄附している。

質 疑 職員は何人いるのか。

応 答 さばく職員は二、三人で、捕獲する職員は三、四人である。

質 疑 どのくらいの時間で加工できるのか。

応 答 1時間で部位までは分けられる。

質 疑 毛皮の利用はどうしているか。

応 答 地域で財布を作る方に譲っているが、今後は財布やバッグなどを作りたいと考えている。



## (9) 副委員長挨拶

## (10) 調査結果

- 北広島町では、鳥獣被害対策について、次のような取組を行っているとのことであった。
  - ・ 野生鳥獣の生息地を適切に整備し、野生鳥獣の生息地と農地との間に緩衝帯を設けることによって、農地や集落への出没を減少させ、被害を減らす。
  - ・ 被害状況を把握し、トタン柵や電気柵など適切な被害防止技術を選択する。
  - ・ 地域個体群の長期にわたる安定的な維持と被害低減を図るために、野生鳥獣の個体数、生息密度、分布域または群れの構造などを適切に管理する。
- 農作物等に被害を及ぼす有害鳥獣は捕獲することもやむを得ないと考えられているが、町は、積極的に捕獲を行うのではなく、捕獲に関する制度面での支援をしており、その一環として、国の交付金を活用して、有害鳥獣捕獲報奨金の改定をするとともに、捕獲報告の方法を従来の紙提出からスマホ報告に変更した結果、次のような効果があったとのことであった。

- ・ 24時間体制での報告が可能となった。
  - ・ 報告書類の厳正化につながった。
  - ・ 財政負担が軽減された。
  - ・ 1頭当たりの報奨金額が上がったことで、捕獲従事者の意欲向上につながった。
  - ・ 捕獲頭数が増加し、被害軽減につながった。
  - ・ 職員の事務負担が軽減された。
- 埋却処分にかかる捕獲従事者の負担の軽減、不法投棄の防止及びジビエ利用の推進などを図るため、行政、民間企業、捕獲従事者が連携・協力する、きたひろジビエコンソーシアムを設立したとのことであった。
- きたひろジビエコンソーシアムは、次のような特徴があるとのことであった。
- ・ 鳥獣の駆除ではなく、食べることを目的とするため、捕獲方法からこだわることで、肉質が向上するとともに、安全管理が徹底される。
  - ・ 経験のある捕獲従事者によって予測を立てて捕獲するため、食肉の安定した供給ができる。
  - ・ 同じ目的を持った共同事業体であり、食肉加工、流通・販売、鳥獣対策、捕獲・運搬、事務局等、各主体がそれぞれの持ち場に専念できるため、今まで課題があった販路開拓ができるようになる。
- きたひろジビエコンソーシアムにおいて、ジビエの普及に向けた次のような取組を行っているとのことであった。
- ・ 北広島町ジビエ専門店の建設
  - ・ イベント出展（ジビエタコスの販売）
  - ・ 広島工業大学と連携したワークショップ（ジビエから考えるSDGs）等の開催
- 北広島町ジビエ専門店では、販売できる状態にする食肉加工は、月に最大8頭、腹出し等を行いほかの施設に受け渡す状態にする一次処理は、月に最大6頭処理できるとのことであった。

これら北広島町ジビエ専門店におけるジビエの利活用に係る取組を調査したことにより、本県の鳥獣被害対策に係る今後の委員会審査をする上で、参考となった。

### 3 せとだエコレモングループ

#### (1) 調査目的

せとだエコレモングループは、輸入の自由化により国産レモンの生産量が減少していた中、化学合成農薬と化学肥料を通常の5割に抑えたレモンの特別栽培技術を確立し、「皮まで食べられるレモン」というキャッチコピーで、地域ブランド「せとだエコレモン」により消費者の安全・安心志向に応え、産地の復興を図った。また、安定出荷や販路の確保、加工商品の開発等にも努め、広島県産レモンの知名度向上に大きく貢献した。

それらの取組が評価され、同グループは、令和5年度には、第62回農林水産祭の園

芸部門において、最高位の賞である天皇杯を受賞した。

本県においても、組織的な生産体制に基づき、品質、生産量並びに供給体制の向上及び安定を目指す、県内産農林水産物及びその加工品「かながわブランド」のPR活動等さまざまな取組を進めていることから、同グループを訪問し、「せとだエコレモン」の生産・販売等の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資するものとする。

(2) 調査先出席者

せとだエコレモングループ会長、JAひろしま三原地域営農経済センター副センター長 ほか

(3) せとだエコレモングループ会長挨拶

(4) 委員長挨拶

(5) 園地見学

(6) 質疑応答

質 疑 レモンの色はいつ頃に、緑から黄色に変わるのか。また、大きくなるのはいつ頃か。

応 答 1月、2月ぐらいからだんだん黄緑に変わってきて、4月になるとほぼ黄色に変わる。

雨がたくさん降ると大きくなる。1キログラム当たりの重さで販売するため、MサイズとLサイズでは収入が1割程度変わる。

質 疑 レモンの収穫期が長いとなると剪定もかなりの回数行うのか。

応 答 切るとすぐ次の芽が出てきてしまうため、剪定の回数も多くなるが、寒くなってくる10月頃に切ると次の芽が出にくくなるため、そのタイミングで剪定している。

質 疑 レモンの木に対して水は必要か。

応 答 この地域は日本でもかなり降水量が少ないが、よほどのことがない限り水はあげていない。自然に任せている。

質 疑 レモン栽培に温暖化の影響はあるか。

応 答 全然ないことはないが、暑さより干ばつのほうが問題となっている。



## (7) 概要説明

次の内容等について、説明があった。

ア セとだエコレモンの概要

イ 特別栽培農産物への取組

ウ GAP (Good Agricultural Practices : 良い農業の取組) への取組

## (8) 質疑応答

**質 疑** レモンの6次産業で共同的な作業施設はあるか。

**応 答** 農協として独自に加工場を建設しようとするとお金がかかる上、衛生面のリスクもある。いろんな企業でいろんな加工品を作られているため、それらの商品とタイアップして新しい商品が出来ないかと考えている。農協としては原料となるレモンを提供し、新しい商品に農協のラベルを貼って販売している。

**質 疑** 夏場の収穫を支えるためにハウスレモンを栽培することだが、ハウスというと冬のイメージがある。詳しく伺いたい。

**応 答** 露地レモンは10月くらいから収穫し、5月の連休明けに販売が終了してしまうが、消費者がレモンを欲しがるのが夏場のため、需要と供給がかみ合っていない。年間を通じてレモンを食卓に並べたいという思いから端境期の夏場にハウスで栽培している。

**質 疑** 夏場、ハウスの中のレモンの木は大丈夫か。

**応 答** 40度を超えると成長が鈍化する。ハウス内の温度上昇を抑えるために、屋根に白い粉をかけて直射日光が当たらないよう工夫している。

**質 疑** ハートレモンやスターレモンは、少しでも付加価値をつけるのが狙いと推察するが、労力を考えるといかがか。

応 答 労力を考えると本当はやめたいところだが、農業はロマンと遊び心が大事であるため、日本一のレモン産地としていろいろなことに取り組みたい。

質 疑 担い手不足の状況はいかがか。

応 答 どこの農業も同様、担い手がおらず困っている。

ちらほら 20 代、30 代の若者が入ってこられるが、これらの方の話を聞くと、「都会ではレモン農家はカッコいいと言われるから帰ってきた」とのことで、そう思ってもらえている間は、産地はつないでいかなければならないと思っている。

質 疑 ふるさと納税の返礼品としてせとだエコレモンを出しているのか。

応 答 尾道市で、果実も加工品も出している。

質 疑 エコレモンは減農薬・減化学肥料で栽培されているとのことだが、農薬・化学肥料を減らすことの課題はあるか。

応 答 大きな課題はない。

質 疑 ブランディング化で新しく考えていることはあるか。

応 答 国内で消費されているレモンのうち、約 95%は輸入のため、国産を知らない方への PR に注力していきたいと考えている。



## (9) 副委員長挨拶

## (10) 調査結果

- レモンの種類及び販売時期については次のとおりとのことであった。
  - ・ 露地レモンは、10月から4月までに収穫するが、早摘みのグリーンレモンから黄色くなるにつれて香りが落ち着き果汁が増えるため、香りと酸味を求める

方にはグリーンレモンを、果汁を求める方にはイエローレモンを勧めている。

- ・ 貯蔵レモンは、1月から4月に収穫したイエローレモンを鮮度保持フィルムで1個ずつ個包装した上で冷蔵貯蔵し、国産レモンの端境期に当たる夏場の6月から8月上旬に出荷する。
  - ・ ハウスレモンは施設栽培のグリーンレモンであり、国産レモンの端境期に当たる夏場の6月中旬から9月に出荷する。
- せとだエコレモングループでは、次のような取組を行っているとのことであった。
- ・ 全国的には、無農薬・有機栽培とすることが推奨されているが、そのようにしてしまうと、かえって害虫被害等が発生し、栽培が困難になることから、せとだエコレモンは減農薬・減化学肥料で栽培することで、幅広く多くの生産者が栽培できるようになり、「レモンで産地を守る」という栽培当初からの思いを大事にして栽培をしている。
  - ・ レモンは寒さと風に弱いため3割近くが加工品となるが、生果の収穫をしない夏場の時期に加工品を出荷することで、せとだエコレモンを1年中消費者に知ってもらえるように工夫している。
- 広島のリモンが全国的に有名になったのは行政の影響も大きく、広島県がレモン協議会をつくる等、県のバックアップ体制下でレモンのPR活動等を推進していくことで、農水、観光、商工全体が一体となって取組を行うことができたとのことであった。

これらせとだエコレモングループにおける「せとだエコレモン」の生産・販売等の取組を調査したことにより、本県の農林水産物及びその加工品の生産・販売等に係る今後の委員会審査をする上で、参考となった。

#### 4 株式会社八天堂ファーム

##### (1) 調査目的

株式会社八天堂ファームは、令和3年1月よりオーナー不在となったぶどう園を社会福祉法人宗越福社会と連携して引き継ぎ、生活困窮者が福祉的就労から一般就労へつながることを目指して、八天堂ぶどう園として運営をしている。現在では、3名の生活困窮者が栽培・収穫・圃場の整備に携わっており、10種類以上のぶどうを栽培している。

また、同社は、農福連携と2次産業及び3次産業を融合させた「商工農福連携（ノウクマーケティング）」を提唱し、農福連携で育てた農産物に、商品開発・製造技術・販路を組み合わせることにより、新たな価値を生み出し、持続可能な利益循環構造を目指した取組を行っている。

そこで、同社を訪問し、農福連携等の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資するものとする。

##### (2) 調査先出席者

株式会社八天堂ファーム代表取締役、社会福祉法人宗越福社会理事 ほか

(3) 株式会社八天堂ファーム代表取締役挨拶

(4) 委員長挨拶

(5) 園地見学

(6) 質疑応答

質 疑 ぶどう園ではどれくらいの人数で作業されているのか。

応 答 普段は対象者・職員含めて3名程度である。繁忙期は地元の方にも御協力いただきながら、10名程度で作業している。

質 疑 農林水産省等から今の商工農福連携の取組について評価やアプローチはあるか。

応 答 令和6年には、農福連携業界における表彰制度であるノウフク・アワード2024で準グランプリ、令和5年には、農林水産省の表彰制度のディスカバー農山漁村（むら）の宝（第10回選定）に選定していただいた。

また、農林水産省の本庁で勉強会や交流会でお話をする機会がある。



(7) 概要説明

次の内容等について、説明があった。

- ア 株式会社八天堂ファーム
- イ 社会が抱える新たな福祉課題
- ウ 農福コンソーシアムひろしま
- エ 八天堂ぶどう園
- オ 商工農福連携

## (8) 質疑応答

質 疑 認定事業者になっているのは、株式会社八天堂ファームなのか、社会福祉法人宗越福社会なのか。

応 答 社会福祉法人のほうで広島県の認定を受けている。

質 疑 就労者の方に対する報酬はどういう体系で支払いをしているのか。

応 答 基本的には最低賃金の部分に法人側の指導料等を加え、株式会社八天堂ファームに請求している。法人と就労者との雇用関係で賃金として支払いしている。



## (9) 副委員長挨拶



## (10) 調査結果

- 株式会社八天堂ファームは、農福連携の広がりや市場の開拓の実現のために、福祉事業者、農家及び民間企業が参画した、農福コンソーシアムひろしまを令和6年8月8日に設立し、現在31団体で活動を進めているとのことであった。
- 同コンソーシアムは、広島県、竹原市、三原市及び東広島市との5者による協定を締結し、広域的に地域の生活困窮者支援に取り組み、あわせて、中部・四国地方における10年後の耕作放棄地が比較的高くなっていることを踏まえ、今

後は広島県内だけでなく県外の事業者とも連携した取組を行っていくことも重要であると考えているとのことであった。

- ぶどう園を運営するに当たって、次のような課題があるとのことであった。
  - ・ ぶどう園を引き継ぐ前は遊休耕作地化していたため、運営開始当初は、猪等の鳥獣被害があったが、行政のサポートもあり、ワイヤーメッシュ柵等を設置したことで、運営2年目以降は鳥獣被害はなくなった。
  - ・ ぶどう園の土壌が粘土質で保水性があることは一助になっているが、かん水設備がなく、梅雨明けが早かったり、雨が降らなかったりなどの影響で、1房当たりの収穫量が小さくなってきている。
- 株式会社八天堂ファームのブドウは、令和4年7月に、障害者が生産行程に携わった食品及び観賞用の植物の農林規格である、ノウフクJASを取得したとのことであった。
- ノウフクJASは、全国で70事業者と、マーケットにおいてまだプレゼンスが高まっていないのが現状であるが、農林水産省がSDGsと関連づけたブランディングを行っており、株式会社八天堂ファームにおいても、ESG（Environment Social Governance：環境・社会・ガバナンス）の取組の一環として、サステナブルな商材として営業していくことで、物の価値から社会的な価値を高めながら販路の拡大を図っているとのことであった。
- 八天堂ぶどう園では、加工により付加価値をつけるという商工農福連携の取組を行っており、八天堂グループの中で培った開発メソッド及び他メーカーと連携しながらバリエーションを増やし、雇用者の対応改善や雇用の創出等につながるよう、付加価値をつけて、循環構造をつくるための取組を行っているとのことであった。
- 農福連携によって生み出された商材は、果物を使ったくりーむパンやバターサンドウィッチ等々あるが、その中で、ほらどキウイにおいては、一次処理の皮むきやカット作業を生活困窮者をお願いしており、圃場内だけで農福連携の取組を行うのではなく、生産工程全体の中で生活困窮者の活躍の場づくりを行っているとのことであった。
- これまでは主に規格外のものを加工品にして販売する形だったが、最近では原料供給にも取り組んでいるとのことであった。

これら株式会社八天堂ファームにおける農福連携の取組を調査したことにより、本県の農福連携の推進に係る今後の委員会審査をする上で、参考となった。

## 5 広島県（環境県民局環境保全課）

### (1) 調査目的

海洋プラスチックごみによる環境汚染が世界的な問題となっている中、広島県は、瀬戸内エリアで先頭に立ってこの問題の課題解決に向けて実効的な対策を強化し、県民及び事業者と一緒に取組を進められるよう、令和3年に、海洋プラスチックごみの量を2050年までにゼロにする「～みんなで守ろう、ミライへ。美しく恵み豊か

な瀬戸内海を～2050輝くGREEN SEA瀬戸内ひろしま宣言」を行った。同県では、その実現に向けての必要な取組を検討・展開するため、企業・団体等を参画メンバーとする官民連携組織体「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム（GSHIP）」を令和3年6月に設立した。

また、瀬戸内海の環境保全に向け、瀬戸内4県（岡山、広島、香川、愛媛）及び日本財団と連携し、「瀬戸内オーシャンズX推進協議会」を発足し、シンポジウムの開催及び河川や海底のごみの調査研究等、県境を越えた広域的な海洋ごみ対策を行っている。

本県においても、神奈川県プラスチック資源循環推進等計画を策定し、かながわプラごみゼロ宣言の実現のため、プラスチックの資源循環等の取組を推進していることから、広島県における海洋プラスチックごみに係る課題解決に向けた取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資するものとする。

## (2) 調査先出席者

広島県議会事務局長、広島県環境県民局環境保全課長 ほか

## (3) 委員長挨拶

## (4) 事務局長挨拶

## (5) 概要説明

次の内容等について、説明があった。

ア 広島県の海洋ごみの現状と取組方針

イ GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム（GSHIP）の活動

(ア) プラスチックの使用量削減

(イ) プラスチックごみの流出防止

(ウ) プラスチックごみの清掃・回収

(エ) 情報の収集・発信・共有

ウ 関係団体との連携（瀬戸内オーシャンズX）

## (6) 質疑応答

**質 疑** 海岸漂着物の重量のうち、食品包装・レジ袋は令和6年にはゼロトンとなっているが何か対応されたのか。

**応 答** 端数の関係でゼロトンとなっており、実際は海岸漂着物がゼロになったわけではない。レジ袋が少なくなったのはコンビニや小売店が有料化した影響が大きい。

**質 疑** スマートごみ箱 S m a G O の価格は幾らか。

**応 答** 圧縮型が 100 万円、非圧縮型が 80 万円である。

県が購入しているわけではなく、ごみ箱のラッピング料として企業の広告料でペイして設置しているので自治体の実質的な負担はない。

質 疑 スマートごみ箱 S m a G Oは何でも圧縮できるのか。

応 答 可燃ごみのみ圧縮できる。ペットボトルなど資源化できるものは分別して圧縮しないごみ箱に捨ててもらう。

質 疑 ごみになるものを作らないというのが一番大事である。  
生産者へごみになるものを作らせない、ごみになるものから替えさせるためのロジックやインセンティブが必要と考えるが、どのように取り組んだのか伺いたい。

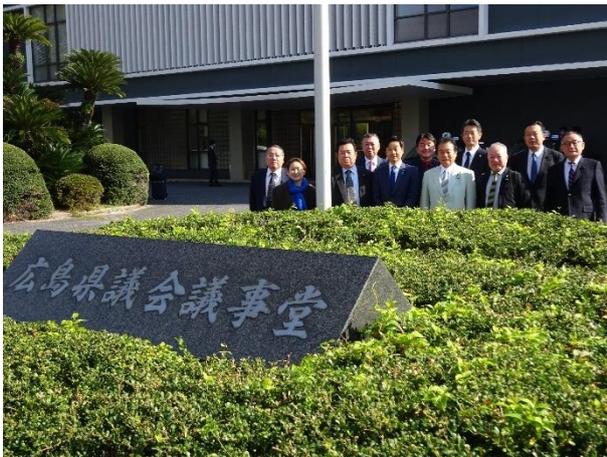
応 答 取組を始めた頃、知事が広島県内では使い捨てプラスチックの使用を禁止してはどうかという提案があった。プラスチックの使用を禁止すれば、プラスチックごみ削減目標に向けての動機づけとなり、大きなインセンティブが働くが、代替するものがないと社会生活が困るということで、私どもが考えたのが業界の取組をバックアップさせてほしいと話をさせていただき、プラットフォームを立ち上げ、みんなで何ができるかを考えていきたいということで始まった。その中でインセンティブとしては、補助金を出して後押ししている。小さなスケールでやってみて、よい取組は横展開を図り、県でも P R している。

質 疑 今お話しいただいたのは新商品を作るときのインセンティブだが、環境により商品を使わせるというのがポイントだと思う。そこら辺の仕組みはどうか。

応 答 今年から始めている実証化事業がある。企業との話の中で、新商品を作ったはいいが、それをアピールする場がないということだったため、モデル地区という形で宮島をフィールドにいろいろな環境配慮の商品を見せて、実際に消費者に使ってもらい、手応えを聞きながら実証化事業を進めている。

質 疑 G S H I P に全ての市町が加盟をされているとのことだが、この活動を始めたことで市町におけるプラスチックの回収状況などに変化があったのか。

応 答 市町ごとに分別方法が異なっており、市町ごとの回収状況までは把握していない。



## (7) 副委員長挨拶

## (8) 調査結果

- 広島県では、海岸漂着ごみの中でプラスチックごみが重量比で9割を占めていたことから、2050年までに瀬戸内海に新たに流出するプラスチックごみの量をゼロにするため、「～みんなで守ろう、ミライへ。美しく恵み豊かな瀬戸内海を～2050輝くGREEN SEA瀬戸内ひろしま宣言」を行ったとのことであった。
- その取組の中で、漁業活動由来のごみの流出防止については、漁業関係者等と連携した取組を推進することで対策を行う一方で、生活由来のプラスチックごみ対策については、幅広い関係主体の連携・協働が必要となることから、「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム（GSHIP）」を令和3年6月に設立したとのことであった。
- GSHIP設立当初は20団体から始まり、令和7年10月現在は146団体となっており、飲料メーカーや小売流通、メディア、宿泊事業者等、さまざまな団体で構成しており、自治体は広島県内の全市町が参画しているとのことであった。
- GSHIPでは、次のような取組を行っているとのことであった。
  - ・ リーディングプロジェクト支援補助事業を実施し、生分解性プラスチックや紙などの素材の代替化をはじめ、デポジットやポイント還元など、新たな仕組みを活用し、リユース及び水平リサイクルを推進し、先進的なビジネスモデルの構築

につなげ、プラスチックの使用量削減を重点的に進めていく。

- ・ プラスチック以外の代替品があるものに着目し、ACTION FOR ZERO Miyajimaという取組において、宮島島内・宮島口周辺地域をモデル地区として、地区内における使い捨てプラスチックの代替素材製品を集中的かつ面的に導入することで、社会実装を促進するとともに、他地域へ取組を波及させていき、プラスチックの使用量削減を目指す。
  - ・ 屋外でのごみ回収拠点の多様化に対して、新機能リサイクルボックスの普及促進・ナッジを活用した周辺の散乱防止に係る効果検証の実施、IoTを活用したスマートごみ箱SmaGOを設置することで、ポイ捨て・置き捨てごみの流出を抑制するとともに、ごみを圧縮したことで効率的な回収を図る。
  - ・ 環境学習を含めた理解促進、契機づくりにつながる視点を取り入れ、啓発・理解促進をしながらプラスチックごみの清掃・回収を進めていく。
- 関係団体との取組として、瀬戸内海に面している、広島県、岡山県、香川県、愛媛県及び日本財団と共同で、瀬戸内オーシャンズXという包括的海洋ごみ対策プロジェクトを推進しており、次のような取組を行っているとのことであった。
- ・ 年に86トンのプラスチックごみを回収するという目標を掲げ、令和10年まで事業期間を延長した。
  - ・ 同日・同時間帯で4県合同清掃イベントを行い、アクセス困難エリア・無人島等、人が行きづらい箇所を中心に清掃活動を実施した。
  - ・ かき養殖で使われる発泡スチロール製フロートの流出・散乱防止と管理体制の向上を目的として、高耐久・軽量の新型フロート及びICタグを活用した管理システムを開発し、令和7年7月から実証を開始した。

これら広島県における海洋プラスチックごみに係る課題解決に向けた取組を調査したことにより、本県のプラスチックの資源循環等の取組に係る今後の委員会審査をする上で、参考となった。